

## 公開研究会開催報告

### 「ドイツにおける主体的な電力選択の可能性とエネルギー協同組合」

#### ★ 共同研究「持続可能な地域づくりに向けた消費者による主体的な電力選択の可能性」報告

2012年10月30日（火）、東京都生協連会館において、共同研究「持続可能な地域づくりに向けた消費者による主体的な電力選択の可能性」の第二回研究会を公開で行いました。40名近い方にご参加いただき、盛況のうちに終了いたしました。

共同研究者の手塚智子さんよりドイツにおける消費者が主体的な電力選択を可能にする仕組みについて、および近年ドイツで急速に数が増加しているエネルギー協同組合について、その具体的な活動や運動の広がりについてご報告いただきました。多くの方から質問や意見が出され、活発な意見交換が行われました。



- 報告1：消費者による主体的な電力選択の可能性について
- 報告2：ドイツのエネルギー協同組合について
- 報告者：手塚智子さん（共同研究者）

なお、当日の議論も踏まえ、報告者の手塚さんをはじめ、この共同研究に参加していただいている方の論考を掲載した『まちと暮らし研究』の16号が12月に発行予定です。

#### ★ 生協研究会報告

10月1日（月）、第2回生協研究会を開催しました。メンバーの内田一樹さん（コープネット事業連合マーケティング事業部長）より、リタイア後の団塊世代の購買動向、ライフスタイルなどについての報告、近本聡子さん（生協総研研究員）より全国組合員意識調査報告（速報版）について説明がありました。引き続きメンバー間の討議を進めながら研究会としてのテーマも拡げていきます

#### ★ 常任理事会報告

10月26日（金）、第3回常任理事会を開催しました。8月29日付で東京都公益認定等審議会から一般財団法人への移行認可相当との答申が出された旨の報告がありました。また、この間の調査研究事業、『まちと暮らし研究』の準備状況について確認しました。今後、来春に向

けて一般財団法人への移行にともなう諸準備を進めること、2013年の1月ごろまでを目途に、次期評議員・役員の体制を固めることなどを確認しました。また、『まちと暮らし研究』16号に関しては、試みとして増刷の上で、これまで配布してきた維持会員以外にも広報し、販売していくことにしました。

★ 『都内基礎自治体データブック』が完成しました。

2011 年度版『都内基礎自治体データブック』が完成しました。地域生活研究所ウェブサイト（<http://www.chiikiseikatsu.org/>）にてデータを公開していますので、ダウンロードしてご活用ください。

<統計表目次>

1.人口・面積【コラム】「東京都の人口推移と現代と」／2.防災(生活安全)／3.福祉【コラム】「生活保護と福祉行政人員」／4.環境・エネルギー・水【コラム】「ごみ排出量からみた東京区部と多摩の都市特性」／5.教育(社会)／6.財政【コラム】「一進一退の自治体財政状況」／7.経済・産業・労働／8.政治—行政【コラム】「自治基本条例等における住民投票の規定をみる」【コラム】「投票率の差を考える」／9.住宅／10.道路・公園・公共交通【コラム】「公共交通（バス停）について」／11.消費者行政・コミュニティ【コラム】「新 NPO 寄附税制の活用を」

なお、2010 年度版に引き続きデータブック作成の作業は、公益社団法人東京自治研究センターと共同で行っています。また 11 月中を目途に冊子版も発行する予定です。

★ 「一般研究助成」応募を締め切りました。

今年度も、昨年度に引き続き 21 件もの多数の応募をいただきました。現在、選考委員による厳正なる選考を行っており、結果につきましては、12 月中に発表できる予定です。

ご協力いただきました皆様方に厚くお礼申し上げます。

お知らせ：『まちと暮らし研究』16号を12月に発行します。

特集：（仮題）エネルギーのデモクラシーに向けて

ご希望の方は下記までご連絡ください。

TEL: 3383-8292

- ★ 消費者による電力選択の可能性
  - ★ エネルギー供給の未来像
  - ★ 独占から協有へ—協同組合によるエネルギー事業の可能性
  - ★ ドイツのエネルギー協同組合
  - ★ 東京都の再生可能エネルギー推進施策について
- ほか